

令和5年度自治会に関する実態・課題調査
結果報告書

<要約版>

I. 調査概要

自治会に関する実態や課題を分析し、効果的な支援策の展開につなげるための基礎資料として活用することを目的に、県内 42 の市町村および自治会代表者を対象にアンケート調査を実施した。

1. 調査概要

・ 調査対象者	県内 42 市町村の自治会担当課、自治会代表者 1 名
・ 調査方法	県内 42 市町村の自治会担当課宛てに調査票を郵送にて配布・回収 自治会代表者については各市町村に調査票配布を依頼、代表者から郵送回収
・ 配布数	各市町村の自治会担当課 42 各市町村の自治会代表者 42
・ 回収数	市町村 42 自治会 41
・ 調査実施期間	令和 5 年 10 月 10 日～令和 5 年 11 月 2 日
※割合・倍率・平均値については小数点第 2 位で、金額については小数点第 1 位で四捨五入を行い、表示している。そのため、図表等で合計値が合わない場合がある。	

2. 単位自治会数と自治会加入率

	単位自治会数（単位：件）			自治会加入率（単位：%）		
	令和5年4月時点	令和元年4月時点	増減	令和5年4月時点	令和元年4月時点	増減
岐阜市	2,443	2,527	▲ 84	55.4	60.1	▲ 4.7
大垣市	490	494	▲ 4	73.56	79.67	▲ 6.1
高山市	278	278	0	62.99	65.46	▲ 2.5
多治見市	447	451	▲ 4	67.03	70.95	▲ 3.9
関市	564	568	▲ 4	67.2	68.9	▲ 1.7
中津川市	708	642	66	71.3	74.4	▲ 3.1
美濃市	69	68	1	78.2	82.3	▲ 4.1
瑞浪市	107	107	0	65.01	65.78	▲ 0.8
羽島市	113	113	0	71.4	73.4	▲ 2.0
恵那市	461	466	▲ 5	69.09	70.96	▲ 1.9
美濃加茂市	169	175	▲ 6	52.47	58.48	▲ 6.0
土岐市	250	250	0	67.43	69	▲ 1.6
各務原市	384	387	▲ 3	75.25	78.3	▲ 3.1
可児市	129	132	▲ 3	56.5	60.01	▲ 3.5
山県市	149	155	▲ 6	67.4	71.1	▲ 3.7
瑞穂市	95	97	▲ 2	66.9	70.2	▲ 3.3
飛騨市	104	107	▲ 3	83.3	85.8	▲ 2.5
本巣市	118	118	0	87.8	89.4	▲ 1.6
郡上市	107	107	0	88.85	89.38	▲ 0.5
下呂市	111	111	0	87.22	87.7	▲ 0.5
海津市	173	175	▲ 2	81.1	84.5	▲ 3.4
岐南町	34	35	▲ 1	76.4	81.6	▲ 5.2
笠松町	55	55	0	80.2	82.9	▲ 2.7
養老町	129	129	0	未把握	未把握	
垂井町	132	136	▲ 4	76	76.9	▲ 0.9
関ヶ原町	50	50	0	未把握	未把握	
神戸町	49	50	▲ 1	88	87	1.0
輪之内町	25	25	0	99.6	99.6	0.0
安八町	26	26	0	83	81	2.0
揖斐川町	121	123	▲ 2	90	90	0.0
大野町	49	49	0	91.5	99.9	▲ 8.4
池田町	46	46	0	91.8	94.3	▲ 2.5
北方町	49	49	0	80.5	85	▲ 4.5
坂祝町	18	18	0	60.3	60.9	▲ 0.6
富加町	23	23	0	81	83	▲ 2.0
川辺町	11	11	0	69.8	73.8	▲ 4.0
七宗町	32	32	0	91.6	94.1	▲ 2.5
八百津町	77	78	▲ 1	75.78	79.04	▲ 3.3
白川町	65	65	0	88	86	2.0
東白川村	19	19	0	94.5	95.8	▲ 1.3
御嵩町	68	68	0	65.5	69.4	▲ 3.9
白川村	16	16	0	未把握	未把握	

Ⅱ. 調査結果要約

1. 自治会加入率

- 自治会代表者のアンケート結果からも未加入世帯が「増えている」という回答が46.3%あり、令和5年度4月時点の自治会加入率は、令和元年4月比で34市町村が低下している。
- 未加入世帯があることで困っていることは「地域の連帯感が薄れる」が68.3%と最も高い。
- 自治体に加入しない理由は「役員になりたくない」が78.0%で最も高い。
- 未加入世帯への自治会の対応は、「転入者への加入案内」「未加入世帯への訪問」に半数弱が取り組んでいる。また、市町村は取り組みを「していない」の回答が半数超となっている。
- コロナ禍による未加入・脱退への影響は限定的。

2. 役員負担・活動実態

- 自治会役員の負担が過大かどうかについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせ68.3%となった。
- 役員の負担は、フルタイムの正社員が仕事や生活に支障がない範囲で対応可能だと思うかについては、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を合わせ46.3%となった。
- 自治会行事・活動の頻度について、「自治会独自の活動に比べ行政からの協力依頼の方が多い」との自治会の回答が43.9%となった。市町村での同回答は16.7%となった。
- コロナ前と比較して、自治会独自の行事は「減った」の回答は、自治会34.1%、市町村66.7%。行政からの依頼事項は「減った」の回答は、自治会14.6%、市町村31.0%となった。

3. デジタル化

- 自治会活動におけるデジタル化については、「必要だと思う」は39.0%、また、「今後積極的に活用していこうと思う」は41.5%となった。
- デジタル化を進める上での課題は「デジタルツールに不慣れな住民へのサポート体制」が78.0%と最も高い。
- 自治会活動におけるデジタル化について目標や方針を定めている市町村は1自治体のみで、自治会におけるデジタル技術の活用状況を把握している市町村は11.9%にとどまった。デジタル化支援への取り組みについては、「取り組んでいる」が7.1%、「具体的に取り組む予定がある」が4.8%だった。
- デジタル化の進め方については、市町村・自治会とも「市町村単位で進める」の回答割合が最も高い。

4. 行政との関わり

- 自治会担当窓口については8割超の市町村が設置、地区担当職員についても半数程度の市町村で配置されている。
- 市町村の自治会の負担軽減の取り組みについては、「取り組んでいるが不十分」との回答が、自治会 63.4%、市町村 76.2%となっている。
- 自治会が、行政に負担軽減の対応を求めている項目は「行事の見直し」「行政が委嘱する委員の推薦依頼の見直し」「自治会業務のデジタル化支援」の順となっている。

5. 女性や若者の活躍、子どもや若者との関わり

- リーダー的な役割について、女性が担うことが“増えていく”という回答は約半数あったものの、若者が担うことが“増えていく”との回答は2割超となった。
- 自治会活動における学校、子ども、若者との関わりは、「やや不十分」とする回答が一定数みられ、関わりを強化する取り組みについても「取り組んでいるが不十分」が最も高くなっている。

6. 今後の自治会活動について

- 今後の自治会活動・運営に必要なことは、自治会は「行政からの委託業務の削減」が53.7%で最も高く、「活動内容を見直し最小限にする」「自治会独自の活動を活発化」と続いている。
- 自治会活動の抱える課題は、自治会は「役員のなり手不足」が78.0%と最も高く、次いで「高齢化により活動に支障が出ている」と続いている。また、自治会単位での課題解決はできないとの回答が半数超となっている。
- 課題解決に行政のサポートが必要という自治会の回答は8割弱を占めている。一方で、行政のサポートについては、「取り組んでいるが不十分」が7割超を占めている。

Ⅲ. 調査結果

調査結果を以下に示す。なお、設問ごとの回答者は下記の通り表示している。

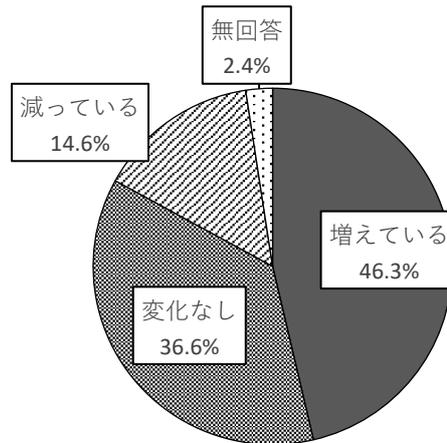
【自治会】…自治会代表者への設問、【市町村】…市町村自治会担当課への設問

1. 自治会加入率

【自治会】自治会未加入世帯の状況について。

「増えている」が46.3%で約半数をしめる。

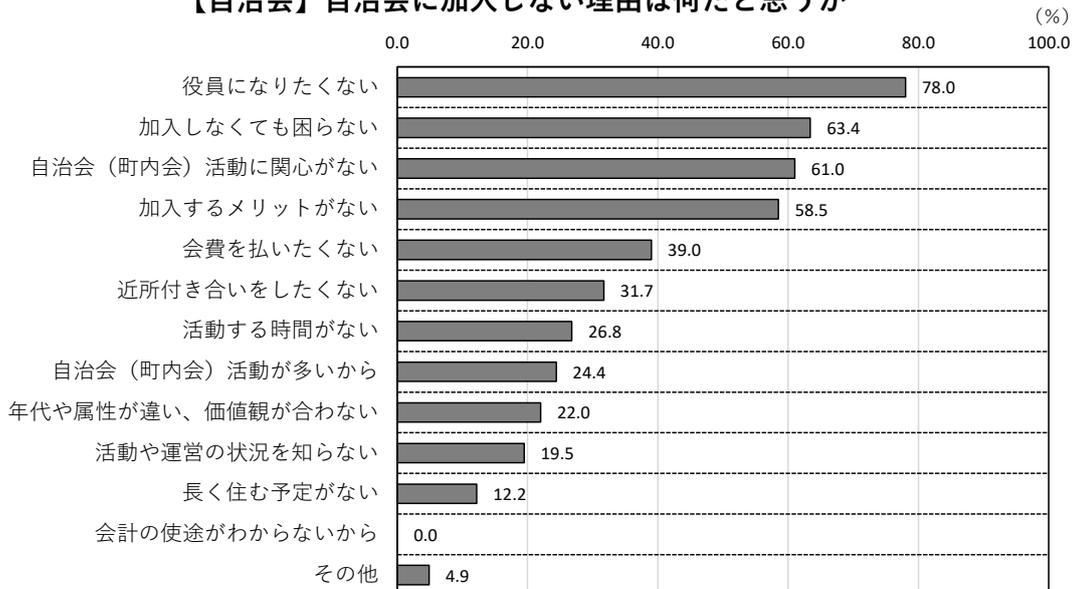
【自治会】自治会未加入世帯の状況



【自治会】未加入世帯が自治会に加入しない理由は何だと思いませんか。

「役員になりたくない」が78.0%と最も高く、次いで「加入しなくても困らない」、「自治会（町内会）活動に関心がない」と続いている。

【自治会】自治会に加入しない理由は何だと思うか

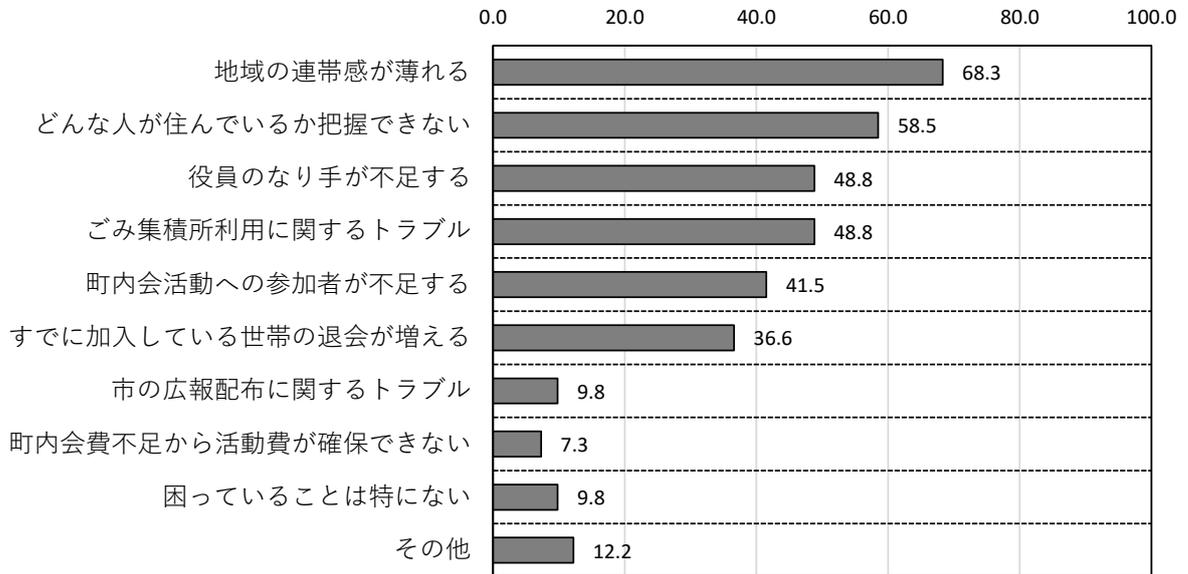


【自治会】未加入世帯があることで困っていることはありますか。

「地域の連帯感が薄れる」が68.3%と最も高く、「どんな人が住んでいるか把握できない」、「役員のなり手が不足する」、「ごみ集積所利用に関するトラブル」と続いている。

【自治会】未加入世帯があることで困っていること

(%)

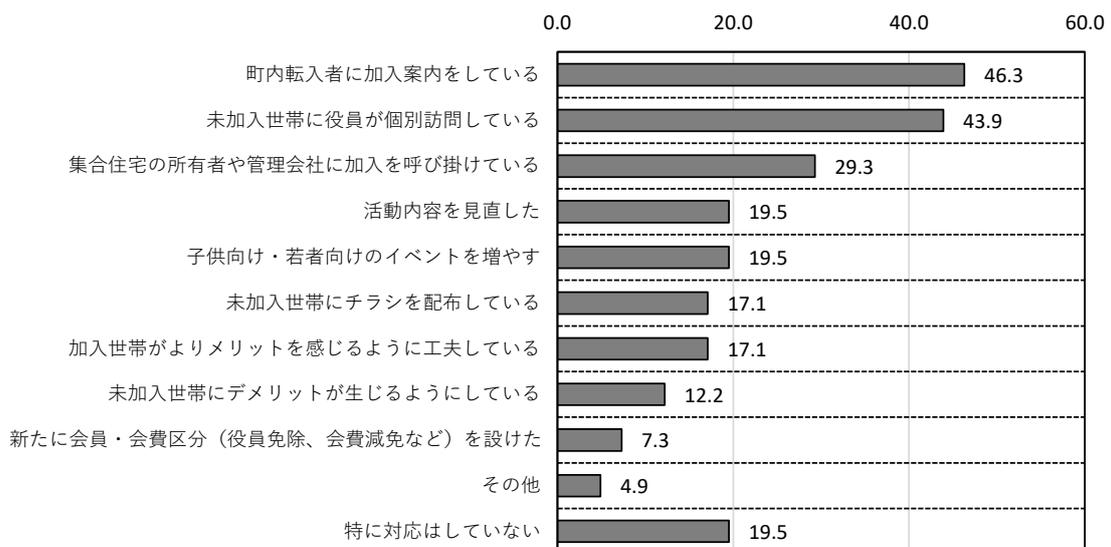


【自治会】未加入世帯への対応方法（加入率を上げる取り組み等）について、あてはまるものをすべて選んでください。

「町内加入者に加入案内をしている」が46.3%と最も高く、「未加入世帯に役員が個別訪問している」が43.9%と続いている。

【自治会】未加入世帯への対応方法について

(%)

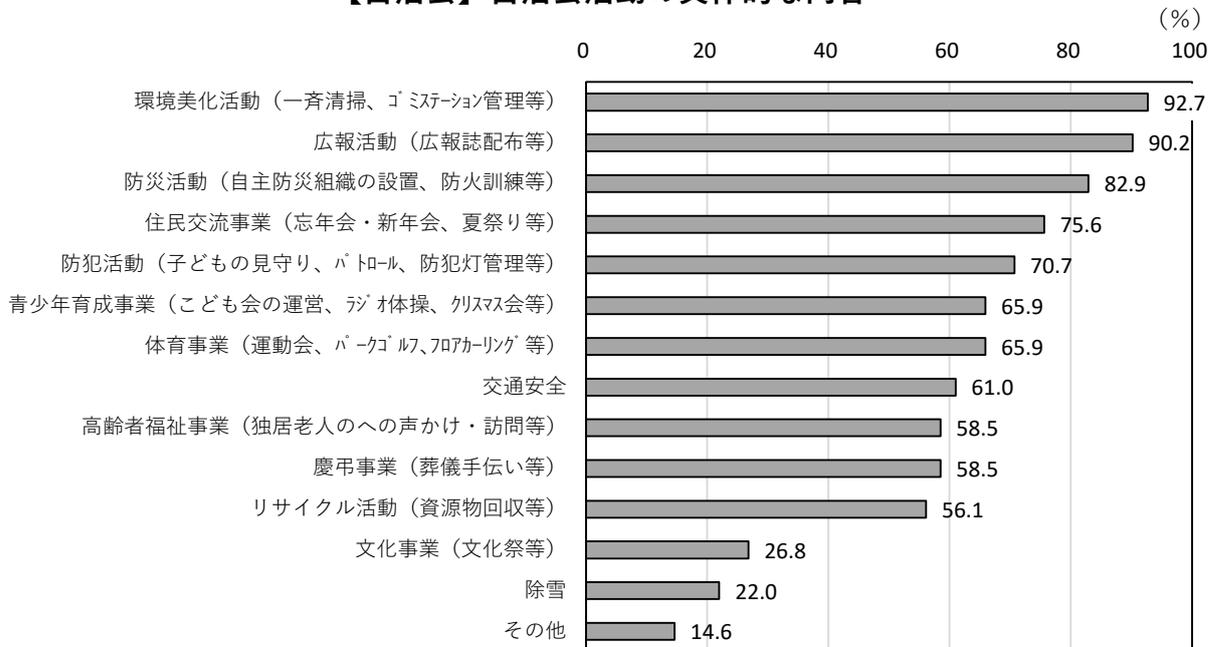


2. 役員負担・活動実態

【自治会】自治会活動の具体的な内容について当てはまるもの全てを選んでください。

「環境美化活動」が92.7%で最も高く、次いで「広報活動」、「防災活動」と続いている。

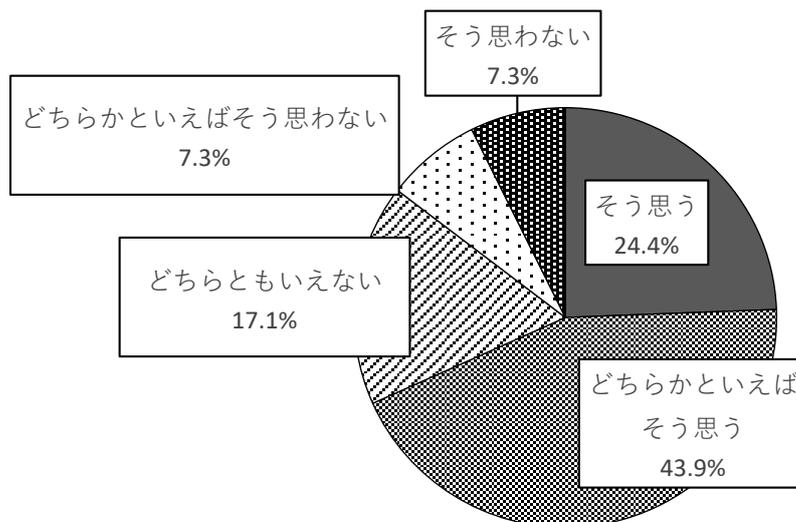
【自治会】自治会活動の具体的な内容



【自治会】自治会活動において、役員の負担は過大だと感じますか。

「そう思う」が24.4%、「どちらかといえばそう思う」が43.9%で、約7割が役員の負担を過大だと感じている。

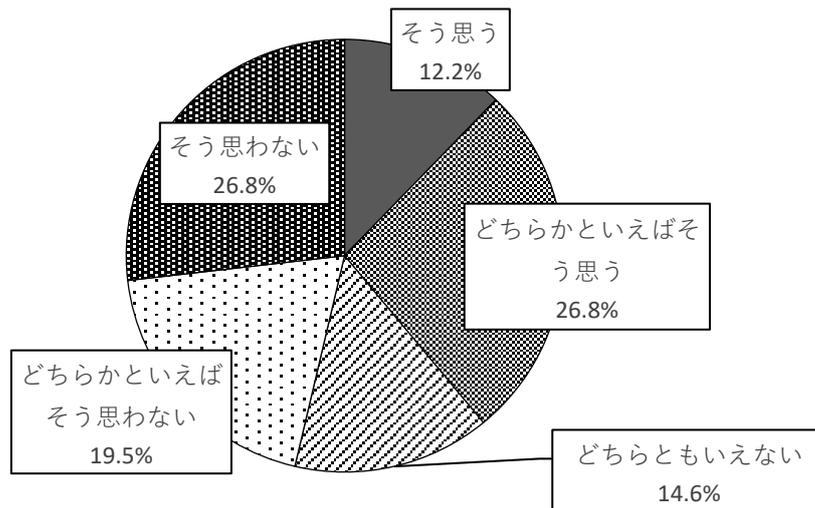
【自治会】自治会活動において、役員の負担は過大だと感じるか



【自治会】自治会活動における役員負担は、フルタイムの正社員が仕事や生活に支障がない範囲で対応可能だと思いますか。

「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」が合わせて39.0%、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」が合わせて46.3%となり、対応不可が上回った。

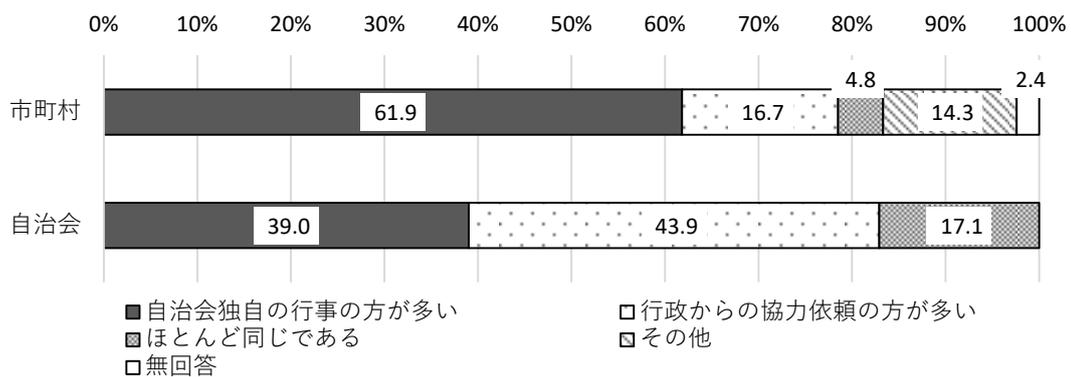
【自治会】自治会活動における役員負担は、フルタイムの正社員が仕事や生活に支障がない範囲で対応可能だと思うか



【市町村・自治会】自治会行事・活動の頻度について、「自治会独自の行事」と「行政からの協力依頼」はどのようになっていると思いますか。

市町村は「自治会独自の行事の方が多し」が61.9%と最も高く、一方で自治会は「行政からの協力依頼が多い」が43.9%と最も高い。

自治会行事・活動の頻度について



3. デジタル化

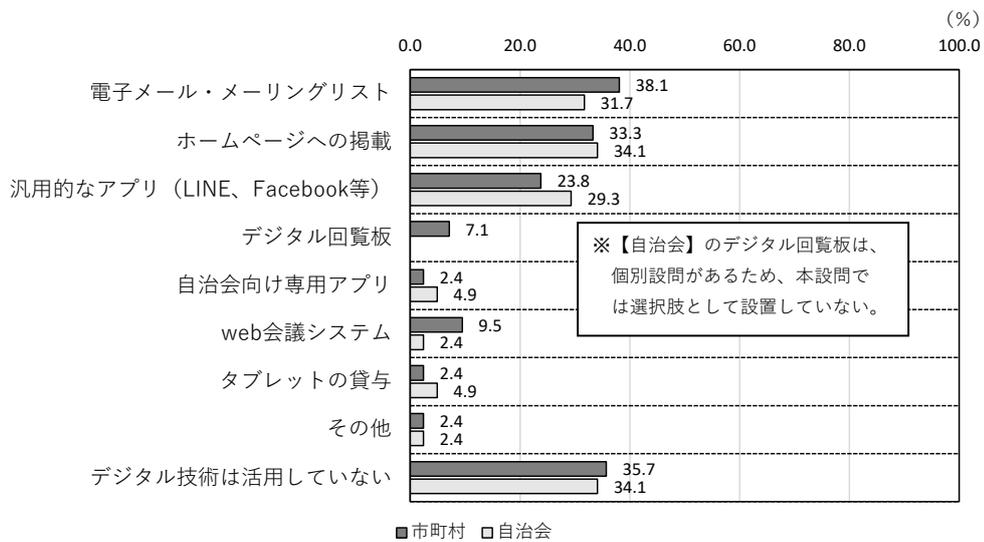
【市町村】自治会活動（行政との会議・会合や連絡・依頼、自治会向けの相談窓口などを含む）で活用が把握できているものがあればすべて選んでください。

【自治会】自治会において活用されているものをすべて選んでください。

自治会では、「電子メール・メーリングリスト」、「ホームページへの掲載」、「汎用的なアプリ（LINE、Facebook等）」が3割程度活用されている。市町村の把握状況については、活用状況との大きな差はみられなかった。

【市町村】自治会活動で活用が把握できているもの

【自治会】自治会において活用されているもの



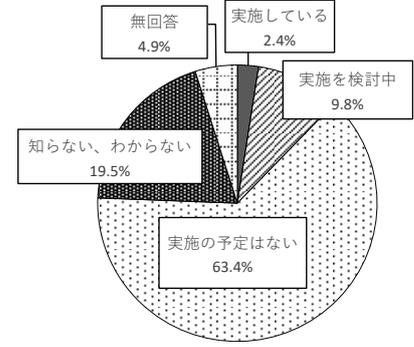
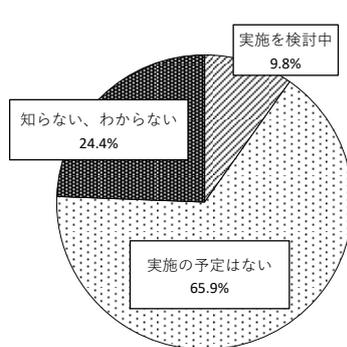
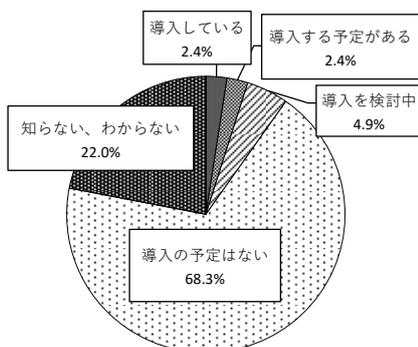
【自治会】「デジタル回覧板の導入」、「SNS等によるイベントの出欠確認」、「会議・面談のオンライン化」を実施していますか。

「デジタル回覧板の導入」、「SNS等によるイベントの出欠確認」、「会議・面談のオンライン化」、いずれも「導入・実施の予定はない」が6割超となっており、「導入・実施している」「導入する予定がある」「導入を検討中」は1割程度にとどまっている。

【自治会】デジタル回覧板の導入

【自治会】SNS等によるイベントの出欠確認

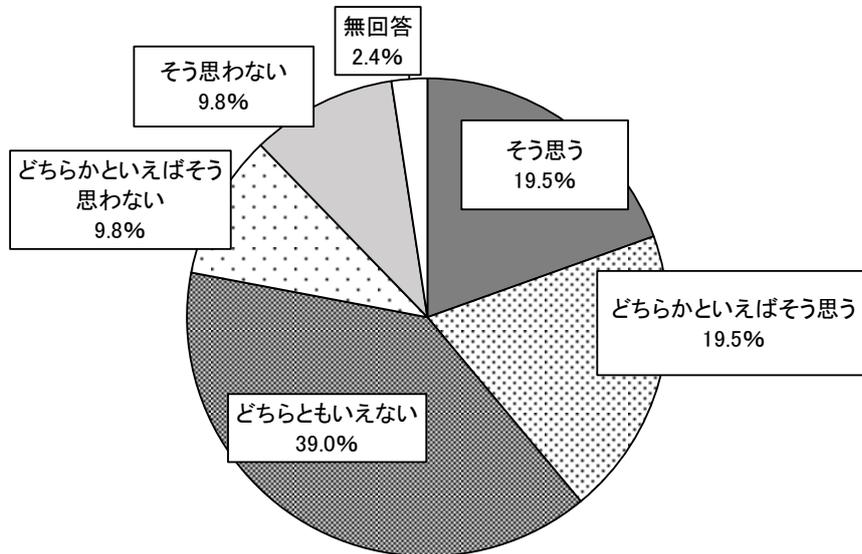
【自治会】会議・面談のオンライン化



【自治会】自治会活動においてデジタル化を進めることは必要だと思いますか。

「どちらともいえない」が39.0%と最も高く、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」がそれぞれ19.5%で、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」を上回っている。

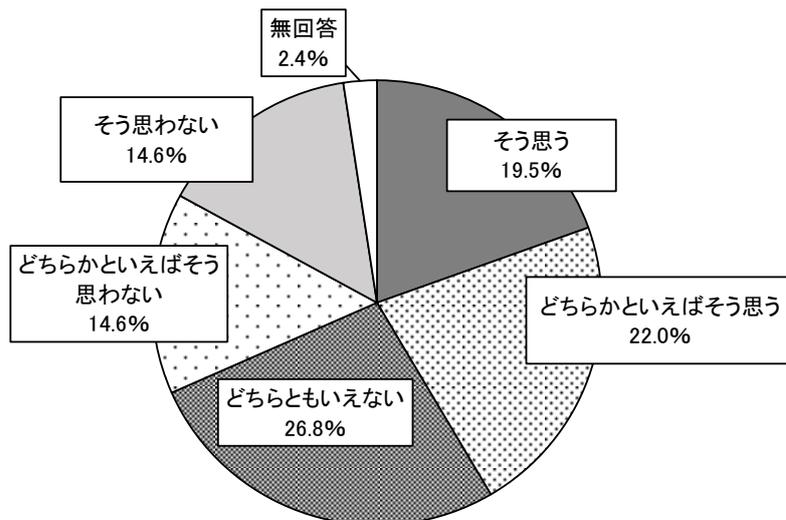
【自治会】自治会活動においてデジタル化は必要だと思うか



【自治会】今後、自治会活動においてデジタル技術を積極的に活用していこうと思いますか。

「どちらともいえない」が26.8%と最も高く、「どちらかといえばそう思う」が22.0%、「そう思う」が19.5%と続いている。

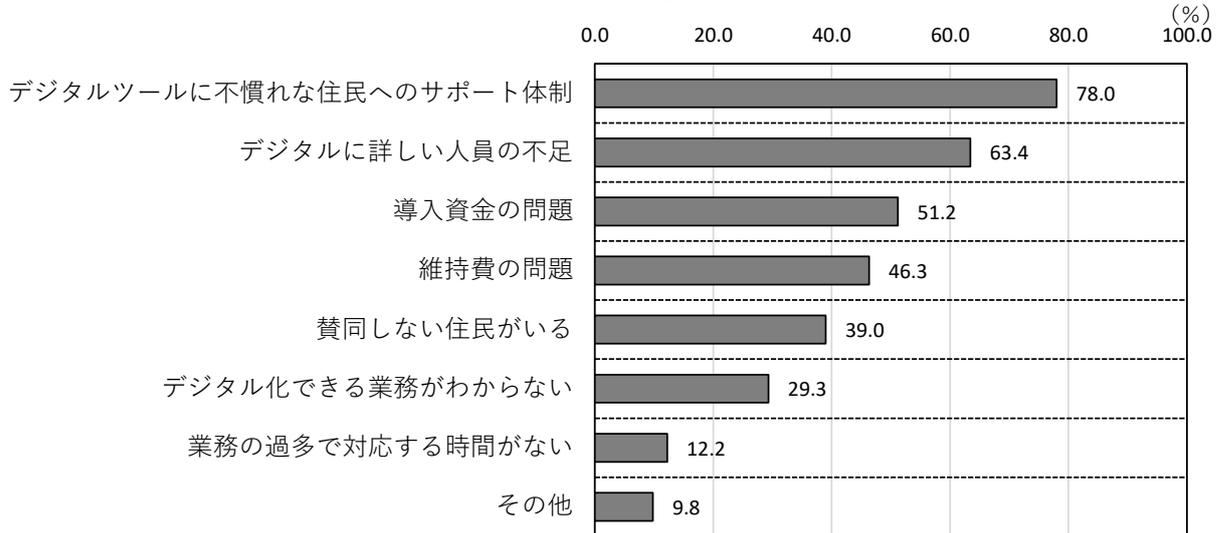
【自治会】今後、自治会活動においてデジタル技術を積極的に活用していこうと思うか



【自治会】デジタル化を進める上での課題は何だと思えますか。あてはまるものをすべて選んでください。

「デジタルツールに不慣れな住民へのサポート体制」が78.0%と最も高く、次いで「デジタルに詳しい人員の不足」、「導入資金の問題」と続いている。

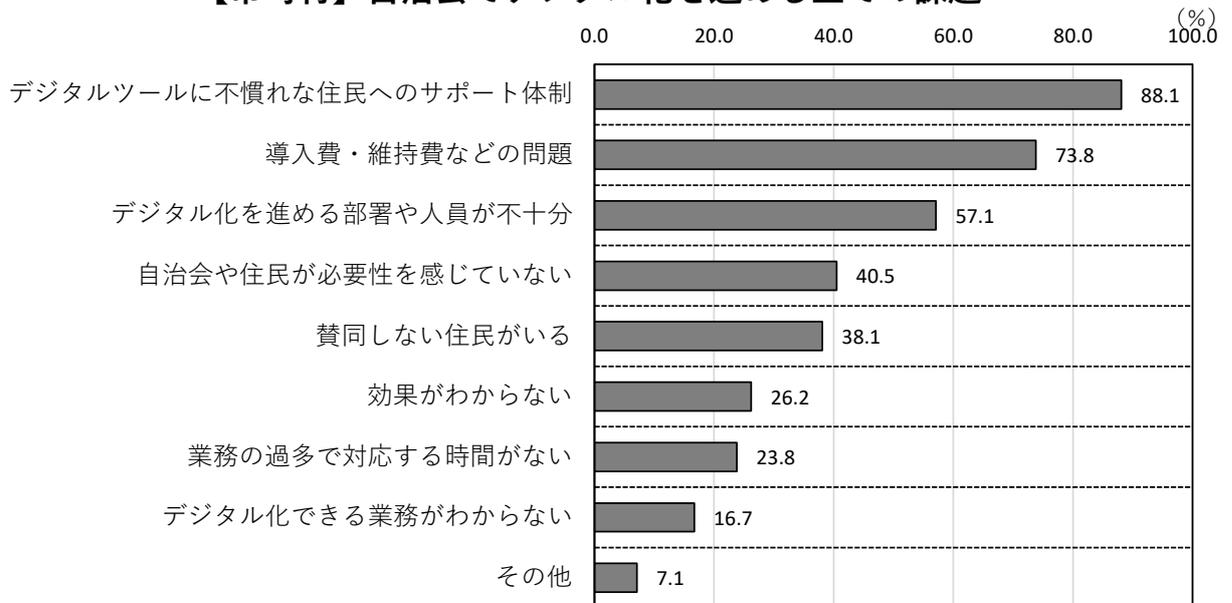
【自治会】自治会でデジタル化を進める上での課題



【市町村】自治会活動におけるデジタル化支援を進める上で課題は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

「デジタルツールに不慣れな住民へのサポート体制」が88.1%と最も高く、次いで「導入費・維持費などの問題」、「デジタル化を進める部署や人員が不十分」と続いている。

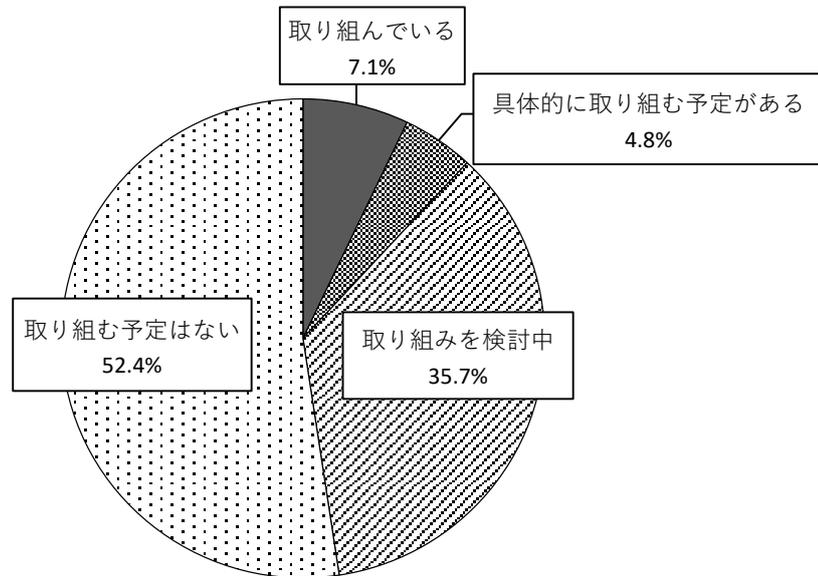
【市町村】自治会でデジタル化を進める上での課題



【市町村】自治会等地域コミュニティにおけるデジタル技術活用への具体的な支援・取り組みについて選択してください。

「取り組みを検討中」が35.7%となったが、「取り組んでいる」「具体的に取り組む予定がある」は少数。「取り組む予定はない」が半数超をしめる。

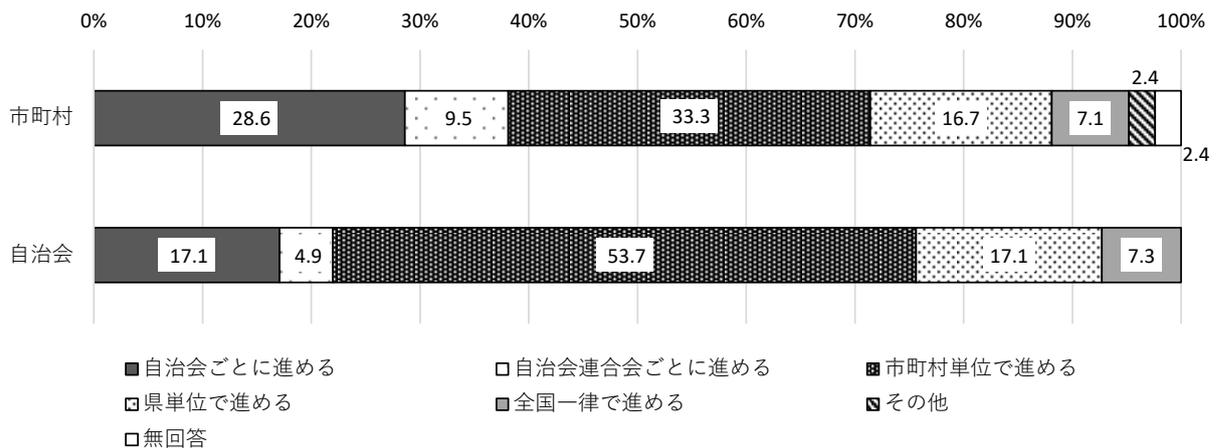
【市町村】自治会等地域コミュニティにおけるデジタル技術活用への具体的な支援・取り組み



【市町村・自治会】費用負担も含め、自治会活動におけるデジタル化はどのように進めるべきだと思いますか。

市町村・自治会とも「市町村単位で進める」が最も高い。

自治会活動におけるデジタル化はどのように進めるべきか



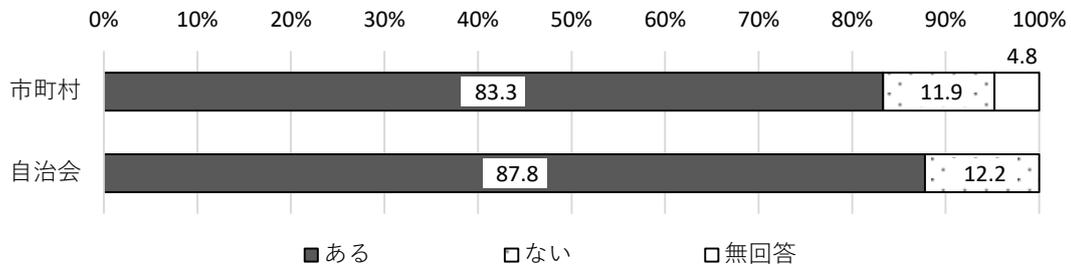
4. 行政との関わり

【市町村・自治会】自治会活動における市町村の対応窓口について。

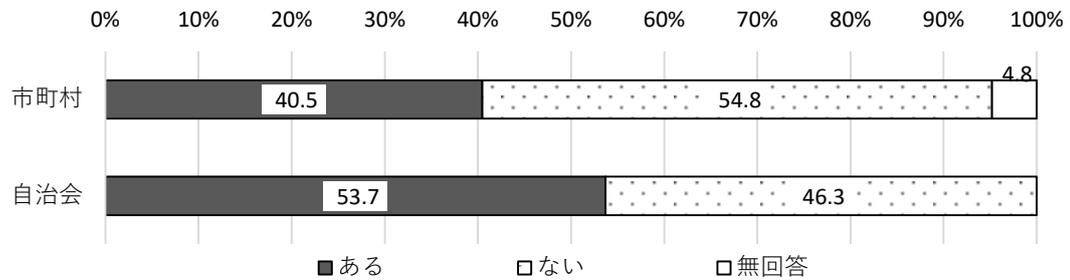
自治会担当窓口については、8割超の市町村で設置されている。

地区担当職員については、半数程度の市町村で配置されている。

自治会担当窓口の設置



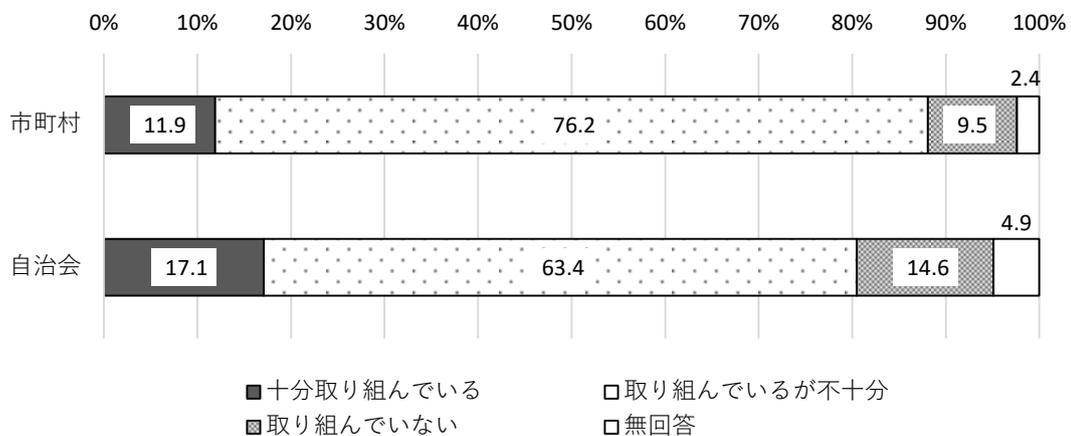
地区担当職員の配置



【市町村・自治会】市町村は自治会の負担軽減に取り組んでいると感じますか。

市町村・自治会とも「取り組んでいるが不十分」が最も高い。

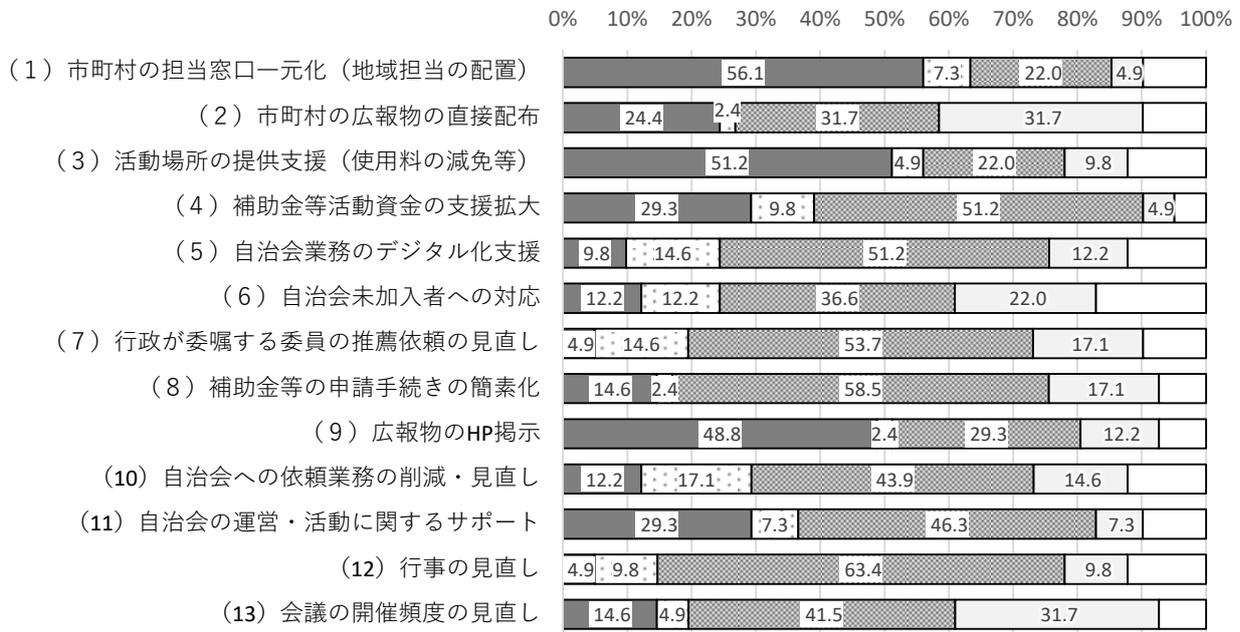
自治会の負担軽減への市町村の取り組み



【市町村・自治会】自治会活動における行政の負担軽減への取り組み・対応について。

自治会活動における行政の負担軽減への取り組みについて、市町村では「最優先で対応が必要」と「対応してほしい」を合わせた割合は「行事の見直し」が73.2%と最も高い。

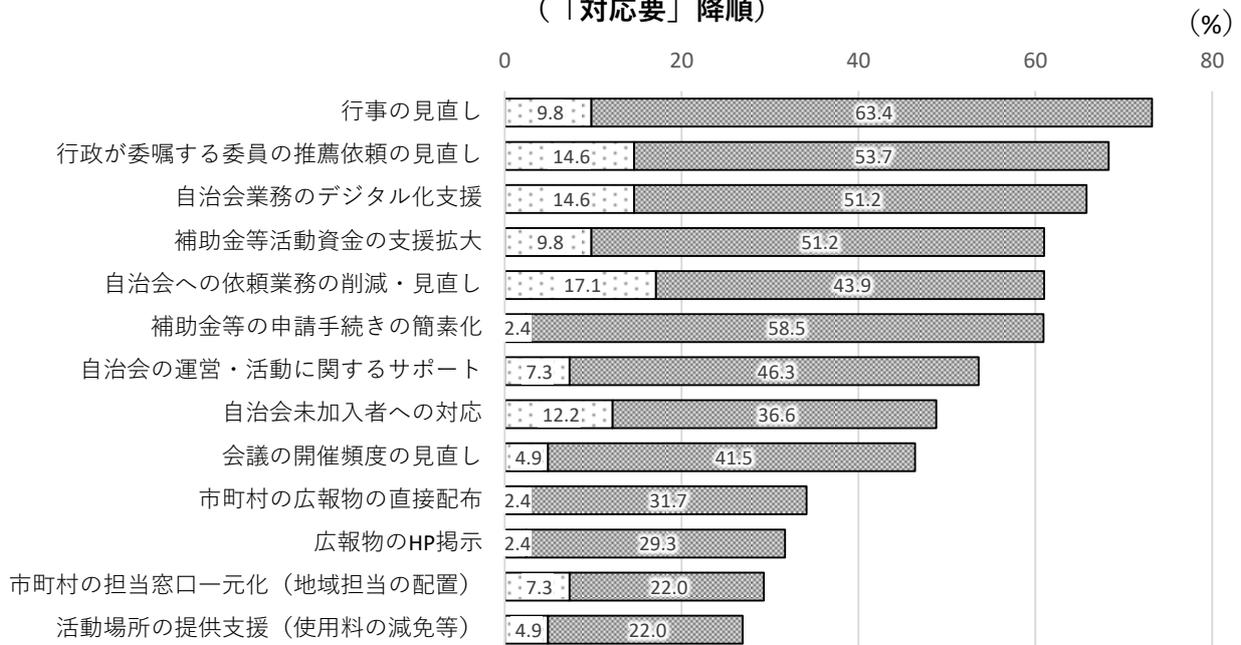
【自治会】行政による負担軽減への対応について



■すでに対応済 □最優先で対応が必要 ■対応してほしい □対応は不要 □無回答

【自治会】行政による負担軽減への対応について

（「対応要」降順）



□最優先で対応が必要 ■対応してほしい

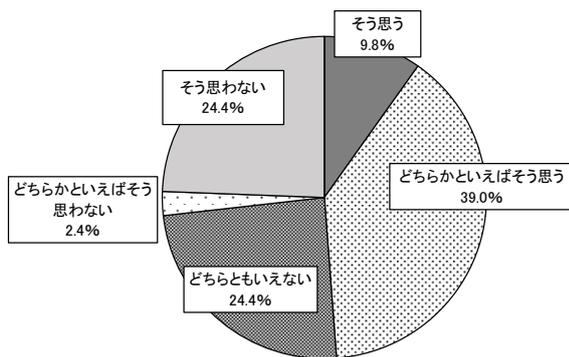
5. 女性や若者の活躍、子どもや若者との関わり

【自治会】女性や若者の活躍、子どもや若者との関わりについて

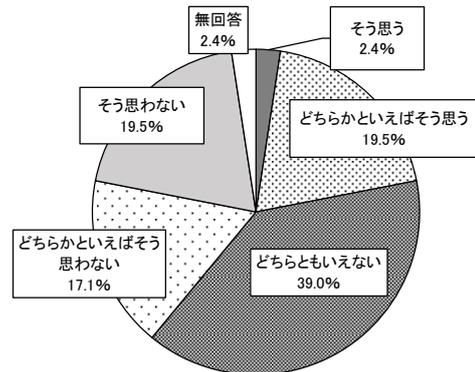
リーダー的な役割について、女性が担うことが“増えていく”という回答は約半数あったものの、若者が担うことが“増えていく”との回答は2割超にとどまった。

また自治会活動における学校、子ども、若者との関わりは、「やや不十分」とする回答が一定数みられ、関わりを強化する取り組みについても「取り組んでいるが不十分」が最も高い。

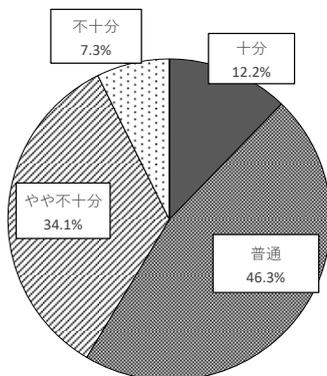
【自治会】自治会活動において女性がリーダー的な役割を担うことが増えていくと思うか



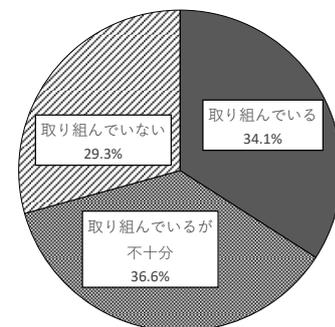
【自治会】自治会において若者がリーダー的な役割を担うことが増えていくと思うか



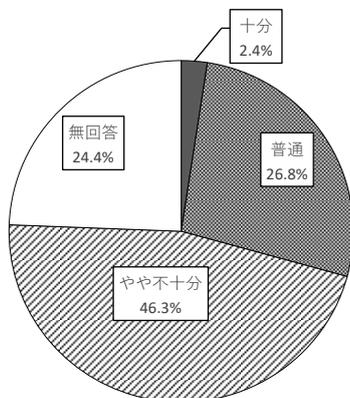
【自治会】自治会活動における学校や子どもとの関わり



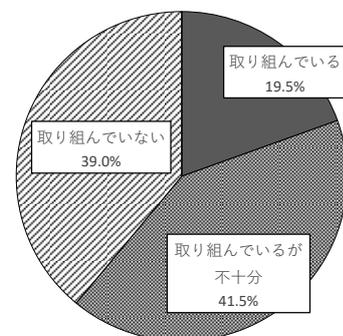
【自治会】学校や子どもとの関わりを強化するための取り組み



【自治会】自治会活動における地域の若者との関わり



【自治会】地域の若者との関わりを強化するための取り組み

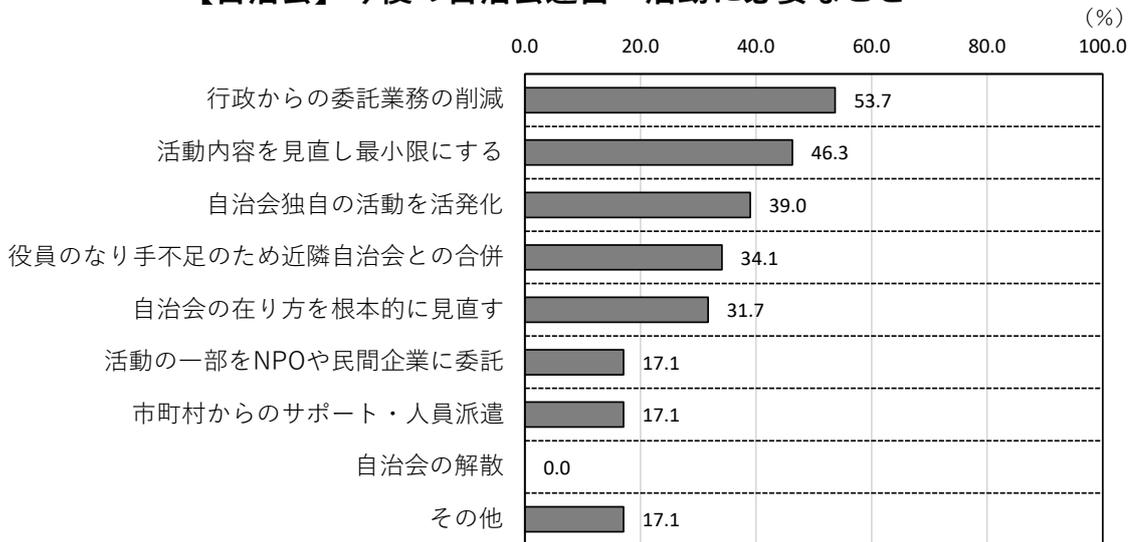


6. 今後の自治会活動について

【自治会】今後の自治会運営・活動に必要なことは何だと思えますか。あてはまるものをすべて選んでください。

「行政からの委託業務の削減」が53.7%と最も高く、次いで「活動内容を見直し最小限にする」、「自治会独自の活動を活発化」と続いている。

【自治会】今後の自治会運営・活動に必要なこと

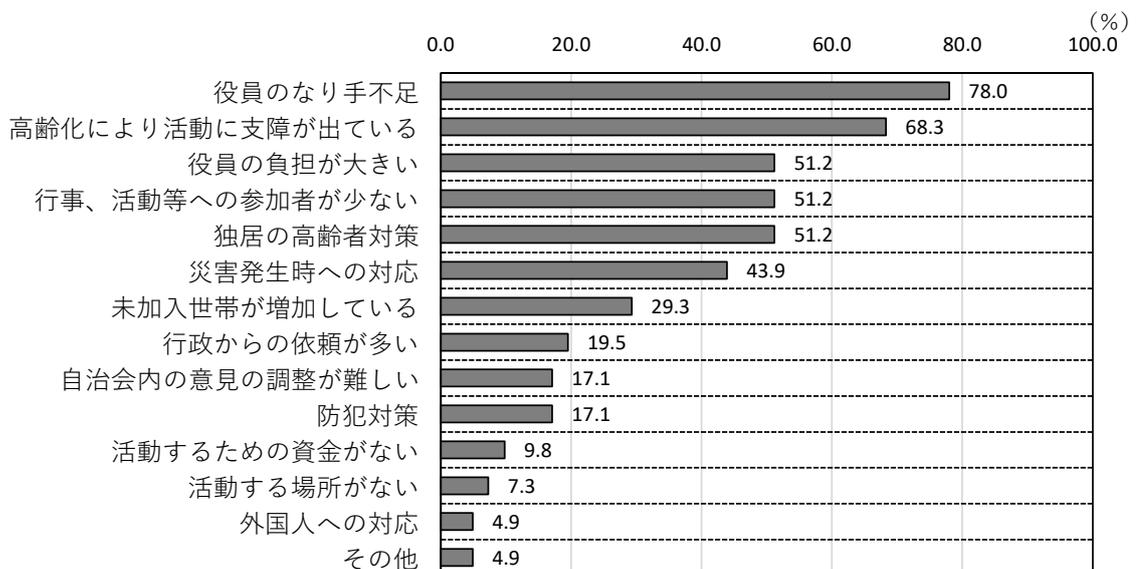


【その他】自治会活動支援の交付金・補助金の増額、担い手の育成 等

【自治会】自治会が抱える問題は何だと思えますか。あてはまるものをすべて選んでください。

「役員のなり手不足」が78.0%と最も高く、次いで「高齢化により活動に支障が出ている」、「役員の負担が大きい」、「行事、活動等への参加者が少ない」、「独居の高齢者対策」と続いている。

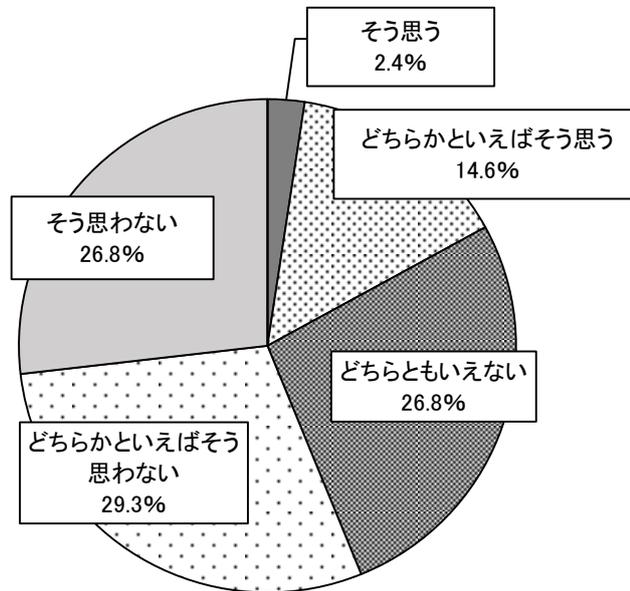
【自治会】自治会が抱える問題



【自治会】自治会が抱える問題は自治会単位で解決できると思いますか。

「どちらかといえばそう思わない」が29.3%と最も高く、次いで「どちらともいえない」、「そう思わない」が26.8%となっている。

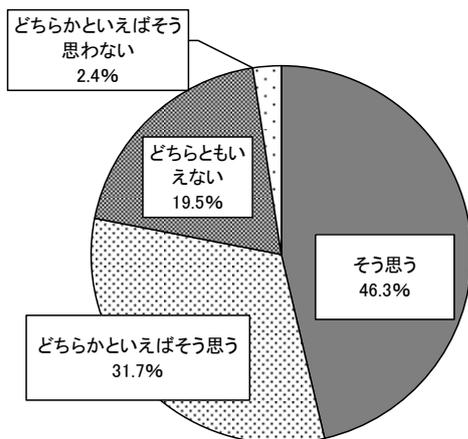
【自治会】自治会が抱える課題は自治会単位で解決できると思うか



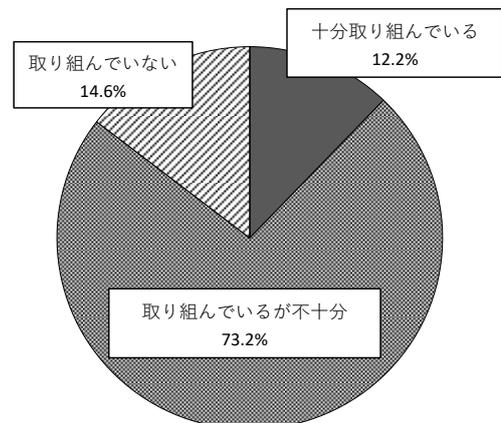
【自治会】課題解決に行政のサポートは必要だと思いますか。また、行政はサポートに取り組んでいると思いますか。

行政のサポートが必要かについては「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせ78.0%となり、約8割がサポートを求めている。また、行政はサポートに取り組んでいるかについては「取り組んでいるが不十分」が73.2%となっている。

【自治会】課題解決に行政のサポートは必要だと思うか



【自治会】課題解決のために行政はサポートに取り組んでいると思うか

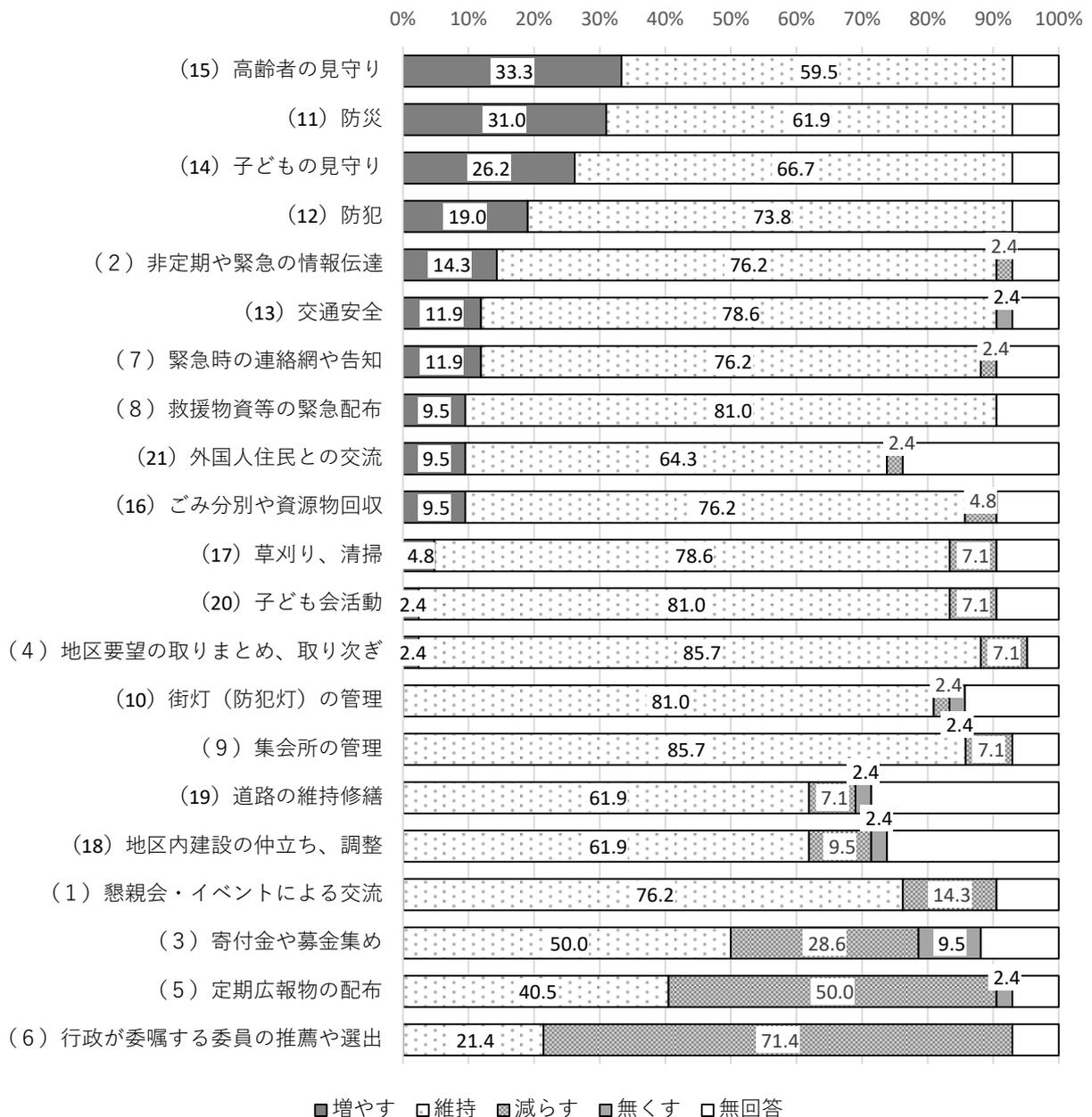


【市町村・自治会】各項目について自治会の対応・活動の方向性やご意向として当てはまるものを選択してください。

※「無くす」、「無くしたい」は「行政・他団体へ活動・対応を移したい」を含みます。

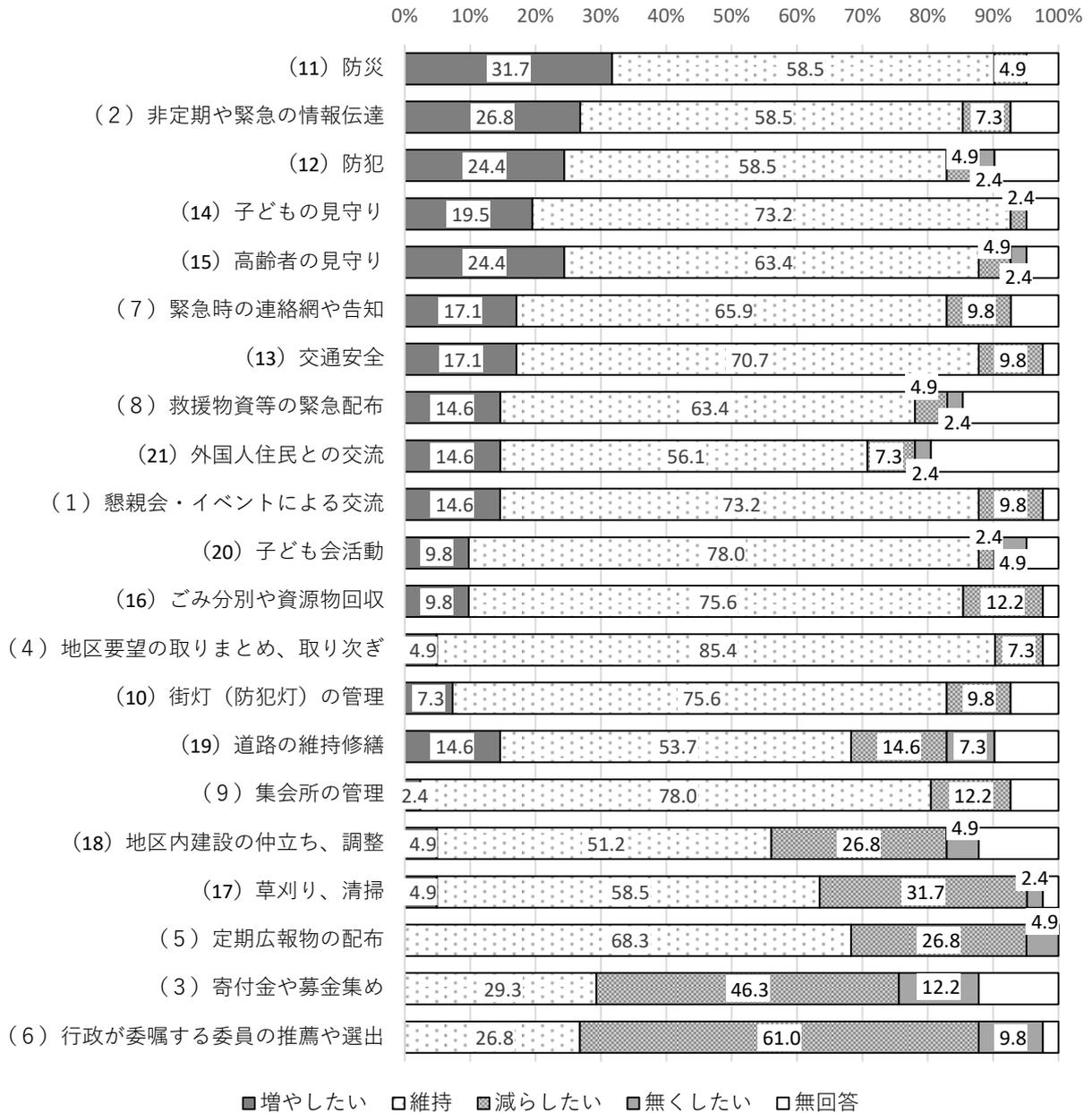
市町村は、「増やす」は「高齢者の見守り」が33.3%と最も高く、次いで「防災」、「子どもの見守り」と続いている。「減らす」は「行政が委嘱する委員の推薦や選出」が71.4%と最も高く、次いで「定期広報物の配布」、「寄付金や募金集め」と続いている。

【市町村】自治会活動の今後の方向性



自治会では、「増やしたい」は「防災」が31.7%と最も高く、次いで「非定期や緊急の情報伝達」、「防犯」と続いている。「減らしたい」は「行政が委嘱する委員の推薦や選出」が61.0%と最も高く、次いで「寄付金や募金集め」、「草刈り、清掃」と続いている。

【自治会】自治会活動の今後の方向性



IV. 自治会の課題と今後の展望

自治会運営の総括と課題

調査に基づく自治会運営の総括と課題は次のようにまとめられる。

1. 加入率の低下と未加入世帯の問題

未加入世帯の増加が「地域の連帯感の薄れ」を招く要因となっている。未加入の主な要因として、役員への負担を嫌う傾向にある。この状況を改善しなければ、地域コミュニティの結束が弱まる可能性がある。

2. 役員負担と活動実態

「役員の負担が過大である」との意識が高く、自治会活動においては、市町村からの依頼が多いことが指摘されている。こうした活動実態について、自治会と依頼をしている市町村で認識とのずれが発生している。

3. デジタル化の必要性と課題

デジタル化への需要はあるものの、住民のデジタルツールに不慣れな状況が課題として挙げられる。市町村は、自治会でのデジタル技術の活用状況の把握や支援策も不十分な状況にある。

4. 行政との関わり

行政と自治会との連携や負担軽減策に関しては、取り組んでいるものの不十分な点が指摘されている。特に行政からの委託業務の削減が求められている。

5. 若者・女性・子どもとの関わり

若者や女性の活躍、子どもや若者との関わりを強化する必要がある。これにより、新たな視点やエネルギーが活かされ、地域コミュニティの活性化につながる可能性がある。

6. 今後の自治会活動への展望

役員の不足や高齢化による支障など自治会単位では解決できない課題がある。こうした課題解決に行政のサポートが必要であるとの意見があり、不十分な状況が指摘されている。

今後の展望

以上の状況を踏まえた今後の方向性としては、以下の点が重要であると考えられる。

1. 役員負担の軽減

役員負担を軽減し、加入を促進するための施策が求められる。行事を削減するほか、役員以外の住民にも関わりや負担を分散する仕組みが必要である。

2. デジタル化への対応

デジタル化の推進と、住民がデジタルツールを使いやすくするための支援体制の整備が必要である。特に高齢者やデジタルに不慣れな人々への教育・サポートが重要である。

3. 若者や女性、子どもとの連携強化

地域コミュニティにおける若者や女性の活躍を促進し、子どもや若者との関わりを強化することで、新たな活力やアイデアを取り入れられるような環境を整える必要がある。

4. 行政との連携強化

市町村と自治会との連携を強化し、自治会活動の効率化や負担軽減策を進めることが求められる。特に、行政からの委託業務の見直しが求められている。

これらの方向性を踏まえ、市町村と自治会が連携し、課題解決や改善策を進めることが地域コミュニティの活性化に不可欠である。